

愛媛県総務部総務管理局総務管理課

愛媛県への
問い合わせ先
寄附金申出先

住所 〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2
電話 089-912-2151 ファクス 089-921-6363
Eメール soumukanri@pref.ehime.lg.jp
ホームページ ふるさと愛媛応援サイト
<http://www.pref.ehime.jp/h10100/furusatonoze/left.html>



県外での現金受け入れ窓口

愛媛県東京事務所

住所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6番3号 都道府県会館11階
電話 03-5212-9071 ファクス 03-5212-9072

愛媛県大阪事務所

住所 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9-1 肥後橋センタービル
電話 06-6441-2829 ファクス 06-6441-2830



県内の各市町への御寄附ありがとうございました。

平成28年度も、愛媛県への寄附とは別に県内の20市町に対して多くの方々から温かい御寄附をいただきました。

今後も引き続き、県内の市町への御支援よろしくお願ひいたします。

なお、寄附の方法や寄附金の活用内容など、詳しくはそれぞれの市町にお問い合わせください。

●各市町へのお問い合わせ先・寄附金申出先

市町名	課名	郵便番号	住所	電話番号
松山市	納税課	790-8571	松山市二番町4丁目7番地2	089-948-6850
今治市	市民税課	794-8511	今治市別宮町1丁目4番地1	0898-36-1510(内31509)
宇和島市	総務課	798-8601	宇和島市曙町1番地	0895-24-1111(内2426)
八幡浜市	政策推進課	796-8501	八幡浜市北浜1丁目1番1号	0894-22-3111(内1339)
新居浜市	総合政策課	792-8585	新居浜市一宮町1丁目5番1号	0897-65-1210
西条市	地域振興課	793-8601	西条市明屋敷164番地	0897-56-5151
大洲市	企画政策課	795-8601	大洲市大洲690番地の1	0893-24-1728
伊予市	総務課	799-3193	伊予市米湊820番地	089-982-1111(内515)
四国中央市	財政課	799-0497	四国中央市三島宮川4丁目6番55号	0896-28-6007
西予市	まちづくり推進課	797-8501	西予市宇和町卯之町3丁目434番地1	0894-62-6403
東温市	総務課	791-0292	東温市見奈良530番地1	089-964-4400
上島町	総務課	794-2592	上島町弓削下弓削210番地	0897-77-2500
久万高原町	総務課	791-1201	久万高原町久万212番地	0892-21-1111(内103)
松前町	総務課	791-3192	松前町筒井631番地	089-985-4103
砥部町	地域振興課	791-2195	砥部町宮内1392番地	089-962-7288
内子町	総務課	795-0392	内子町平岡甲168番地	0893-44-6151
伊方町	総務課	796-0301	伊方町湊浦1993番地1	0894-38-2655
松野町	ふるさと創生課	798-2192	松野町松丸343番地	0895-42-1116
鬼北町	企画振興課	798-1395	鬼北町大字近永800番地1	0895-45-1111(内2212)
愛南町	企画財政課	798-4196	愛南町城辺甲2420番地	0895-72-7317

平成28年度 ふるさと愛媛応援寄附金 活用事業実績報告書

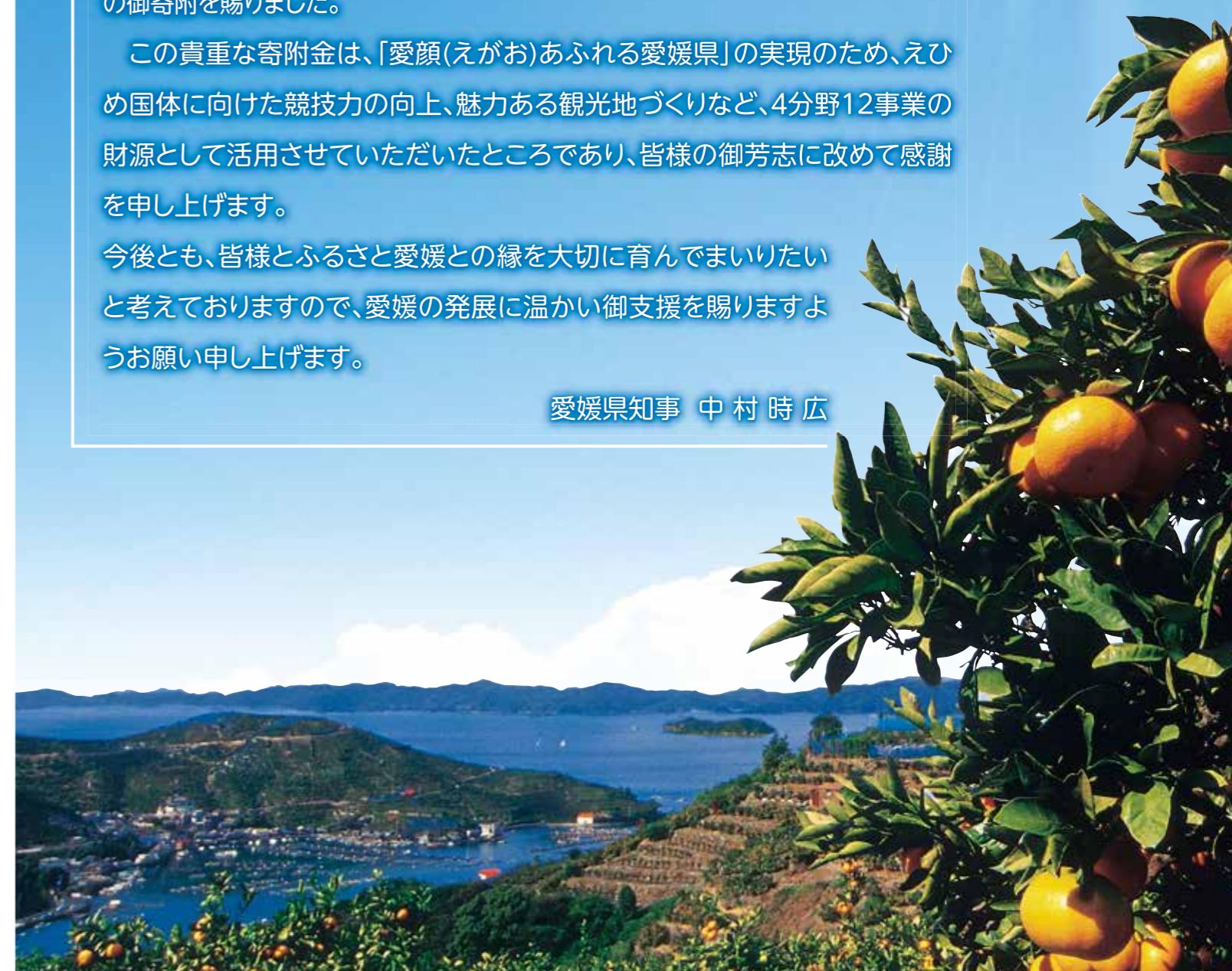
ふるさと納税への御協力ありがとうございました

愛媛県では「ふるさと愛媛応援寄附金」として、本県ゆかりの皆様に御協力をお願いしましたところ、平成28年度中に1,701人の方々から、4,145万5,652円の御寄附を賜りました。

この貴重な寄附金は、「愛顔(えがお)あふれる愛媛県」の実現のため、えひめ国体に向けた競技力の向上、魅力ある観光地づくりなど、4分野12事業の財源として活用させていただいたところであります。皆様の御芳志に改めて感謝を申し上げます。

今後とも、皆様とふるさと愛媛との縁を大切に育んでまいりたいと考えておりますので、愛媛の発展に温かい御支援を賜りますようお願い申し上げます。

愛媛県知事 中村 時広



平成28年度に頂いた寄附金4,145万5,652円(1,701件)は、次の事業に活用しました。

» 活き活きとした愛顔あふれる 「えひめ」づくり

活用金額 13,823,652円

愛媛の優れた製品・技術力PR

●国内外の大型展示会への県ブース出展支援

新愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の、国内大型展示会・タイMETALEXへの出展を支援し、県内企業に対し商談機会を提供しました。



愛媛産品のブランド力の向上

●さくらひめブランドの活用推進

県が開発した「さくらひめ」の地域ブランド確立に向け、航空会社や花き業者など大手企業と連携したプロモーション活動を展開しました。商品づくりでは、砥部焼や真珠など11業者を対象に、統一イメージでの販売を目指し、アドバイザー等の派遣による新商品づくり・ブラッシュアップを実施しました。



魅力ある観光地づくり

●えひめいやしの南予博2016への活用

自然・歴史文化・食など「南予」の魅力を広く発信し、「道後」「しまなみ」に続く観光ブランドとして育成することを目的に、「えひめいやしの南予博2016」を開催しました。会期中には、319のイベントを実施し、延べ202万人にご来場いただいたほか、住民の皆さんによる117の自主企画プログラムが誕生しました。



●「愛媛マルゴト自転車道」の整備を推進

県では、「自転車新文化」を提唱し、県下全域で誰もがサイクリングに親しめるよう「愛媛マルゴト自転車道」の整備を進めています。具体的には、県下全域で26のサイクリングコースを設定し、ブルーライン、コース案内板、注意喚起標識の整備や、道路改良工事等を行っており、今回の寄附金により、路肩の広い道路拡幅等、安全で快適なサイクリング環境の整備促進を図りました。



» 輝く愛顔あふれる 「えひめ」づくり

活用金額 6,908,000円

良きパートナーとの出会いの支援

●県民総ぐるみで結婚を支援する体制づくり

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、独身男女を対象とする結婚支援イベントや1対1のお見合い事業等を実施しました。特に、これまで開催実績のなかった20歳代限定イベントの開催や企業の新入社員研修におけるセミナー付き出会いイベントを実施し、若い世代への結婚支援を強化しました。



えひめ国体に向けた競技力の向上

●国民体育大会への愛媛県選手団派遣

国民体育大会への派遣費を補助することにより、県を代表して参加する選手団の旅費及び参加に要する負担を軽減し、競技に専念できる環境づくりに取り組みました。

本県の選手が優秀な成績を取ることは、県民に明るい話題を提供し、大きな感動と活力を与えるとともに、スポーツ意欲の向上や郷土愛の育成に大きく貢献するものです。

» やさしい愛顔あふれる 「えひめ」づくり

活用金額 3,454,000円

自然環境の保全意識の向上

●環境保全意識の啓発

石鎚山系で開催されるヒルクライムレースやハイキングなどの各種行事への参加を促し、豊かな自然にふれてもらうことを通じて、大切に守り育もうとする自然環境の保全意識の向上を図りました。



» やすらぎの愛顔あふれる 「えひめ」づくり

活用金額 17,270,000円

移住・交流の促進

●移住者の受入体制の強化

県では、将来にわたり活力ある地域社会を維持するため、地域の担い手となる移住者の呼び込みを図っています。東京、大阪では愛あるえひめ暮らしフェアを開催し、情報発信を行っているほか、ワンストップで移住相談に対応する『えひめ移住コンシェルジュ』を設置するなど、受入体制の強化に取り組んでいます。



認知症医療体制の充実

●認知症疾患医療センターの設置運営

認知症疾患医療センターは、専門医療相談や早期の鑑別診断と治療方針の決定を行い、適切な医療や福祉サービスへつなぐことに加え、認知症医療に関する専門職向けの研修の実施等を行う専門医療機関です。県では、今後急速な増加が見込まれる認知症高齢者に対する医療体制の充実を図るために、認知症疾患医療センターを県下7カ所に設置、運営し、地域における認知症医療体制の充実に取り組みました。

地域の実情に応じた効率的・効果的な医療提供体制の構築

●地域医療構想推進戦略会議及び地域医療構想調整会議の開催

医療法第30条の4の規定に基づき医療計画の一部として策定した愛媛県地域医療構想(平成28年3月策定)について、各種施策及びPDCAサイクルを推進するため、全県的な地域医療構想推進戦略会議及び構想区域ごとの地域医療構想調整会議を開催した。

救急医療体制の充実・強化

●ドクターへリの導入に向けた体制整備

365日体制で救急医療専門の医師・看護師が搭乗し、救急現場で速やかな初期治療を開始できるドクターへリについて、基地病院となる県立中央病院の改修やヘリに搭載する医療機器の調達、患者情報の交換・伝達をするための無線機器の設置などの体制整備を行い、平成29年2月から運航を開始しました。



28年度は、2ヵ月間で33件の出動がありました。運航開始以後、消防機関等との訓練や症例検討会等を重ね、より効果的・効率的な運航に努めています。

防災・危機管理体制の充実

●防災士養成講座の開催

自主防災組織における防災活動の中心的役割を担う防災士を養成するため、東・中・南予において防災士養成講座を開催しました。



また、28年度から30年度で2,000人の防災士を養成することを目指し、28年度は737人を養成しました。